

## 子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書

女性のがんである子宮頸がんの死亡率は高く、毎年約8,000人が子宮頸がんと診断され、約2,500人が亡くなっています。

また、子宮頸がんは発症年齢が低く、発症年齢層のピークも年々低年齢化しており、近年は20代、30代の発症が急増しています。

子宮頸がんの原因のほとんどは、ヒトパピローマウイルス（HPV）による感染です。このHPV感染を予防するワクチンの研究開発が進み、子宮頸がんは予防可能ながんとなりましたが、日本ではこの予防ワクチンがまだ承認されていません。

よって、国におかれては、子宮頸がんの予防及び早期発見の取り組みを推進するため、下記の事項について実施するよう強く要請します。

### 記

- 1 子宮頸がん予防ワクチンの早期承認に向けた審査を進めること。また、そのための体制強化を図ること。
- 2 ワクチン承認後は、その推進を図るために接種への助成を行うこと。
- 3 日本におけるワクチンの開発、製造及び接種のあり方について、世界の動向等も考慮した検討を進め必要な対応を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成20年6月23日

上田市議会議長 丸山正明